



2025年1月20日

各 位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田敏雄
(コード番号1821 東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 田中徳明
(TEL 03-4582-3000)

次期中期経営計画期間（2025年度～2027年度）における配当政策について

当社グループは2025年5月に、次期中期経営計画（2025年度～2027年度）の公表を予定しております。それに先立ち、本日開催の取締役会において、次期中期経営計画期間における配当政策（株主還元）について、下記の通り定めることを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当政策策定の理由及びその内容

当社は、従前より企業体質の強化及び事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績推移と今後の経営環境を総合的に勘案して利益配分を決定することとしております。この方針に従い、現在の中期経営計画期間（2022年度～2024年度）においては、「総還元性向50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限值として、安定的な株主還元を実施する」こととしておりました。

この度、次期中期経営計画の策定にあたり、事業環境や業績動向、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待等を勘案し、配当政策（株主還元）について見直しを行ったことから、中期経営計画の公表に先立ちお知らせすることとしました。

当社は昨年11月12日付「工事損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて2025年3月期の通期業績予想を下方修正するとともに、来期以降の業績の着実な回復を示すべく、2025年度から2027年度までの業績見通しをあわせて公表しておりますが、今般、業績見通しとあわせて配当政策を定めることで、ステークホルダーの皆様の期待にお応えしてまいり所存であります。

現中期経営計画（2022年度～2024年度）における株主還元方針

総還元性向50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限值として、安定的な株主還元を実施

次期中期経営計画（2025年度～2027年度）における株主還元方針

総還元性向50%を目安に、自己資本配当率（DOE）4%を下限值として、安定的な株主還元を実施

なお、昨年11月12日付でお示しした次期以降3ヶ年（2025年度～2027年度）の業績見通しによると、当期純利益から計算される株主還元はいずれの期も、今般下限値として設定する自己資本配当率（DOE）4%を上回る水準の配当が可能と考えておりますが、次期の配当予

想につきましては2025年5月に公表予定の「2025年3月期決算短信」および同日公表予定の次期「中期経営計画（2025年度～2027年度）」と合わせて公表する予定です。

（ご参考）連結業績及び財政状態見通し

業績見通し

	現中期経営計画期間		次期中期経営計画期間		
	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2025年度 (見通し)	2026年度 (見通し)	2027年度 (見通し)
売上高	4,795億円	4,550億円	4,100億円	4,200億円	4,400億円
営業利益	85億円	10億円	155億円	170億円	200億円
当期純利益	40億円	△80億円	75億円	95億円	110億円

還元方針

総還元性向	50%目安		50%目安
	実績 54.7%	見込 ー	
※1			
自己資本配当率	下限値：3%		下限値：4%
	実績 3.1%	見込 3.4%	
※2			

※1. 配当金及び自己株式取得を含みます。

※2. 還元総額÷自己資本で算出したもの。

財政状態

総資産	4,116億円	4,000億円程度	3,400億円程度	3,500億円程度	3,700億円程度
有利子負債	802億円	1,000億円程度	900億円程度	850億円程度	700億円程度
自己資本	698億円	600億円程度	640億円程度	700億円程度	760億円程度
自己資本利益率	6.0%	△12%程度	12%程度	14%程度	15%程度

なお、次期以降の業績見通しは現時点の見通しであり、詳細な業績計画等につきましては2025年5月公表予定の次期中期経営計画（2025年度～2027年度）において、精査のうえ改めてお示しする予定です。

以上